

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 十亀 猛  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6721-6988

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,372	8.4	1,071	11.3	1,003	8.3	712	38.9
28年3月期第2四半期	5,881	12.2	962	27.5	926	27.0	512	10.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 673百万円 (35.8%) 28年3月期第2四半期 495百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.69	—
28年3月期第2四半期	43.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	16,238	10,693	65.8	1,046.08
28年3月期	15,928	10,265	64.4	1,004.21

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,693百万円 28年3月期 10,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.4	2,100	1.4	2,000	1.2	1,380	31.3	124.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,777,784 株	28年3月期	3,777,672 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,222,270 株	28年3月期2Q	11,772,360 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想の将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、全体としては足踏み状態が続きました。わが国では、個人消費の低迷や急速な円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、不安定な経済環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待にこたえるため、事業部主導経営に注力し、経営トップから社員一人一人までが自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、お客様の問題を解決することで、お客様から感謝される体制作りを進めております。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要に伸び悩みが見られ、前年同期の売上高をやや下回る結果となりました。一方、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億72百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は10億71百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は10億3百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

#### (C P事業部)

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は27億73百万円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント利益は7億96百万円（同25.0%増）となりました。

#### (G P事業部)

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要の伸び悩みがあり、売上高は22億42百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は6億95百万円（同14.4%減）となりました。

#### (IPEC事業部)

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は14億13百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は3億86百万円（同19.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで8億58百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで3億17百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで6億27百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億15百万円減少し37億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は8億58百万円（前年同期は5億7百万円）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上9億90百万円、売上債権の増加による2億65百万円の減少、賞与引当金の増加による3億12百万円の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億17百万円（前年同期は4億円の支出）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による2億6百万円、有形固定資産の取得による1億13百万円、無形固定資産の取得による44百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は6億27百万円（前年同期は2億32百万円の支出）でありました。この主な要因は、長期借入金の返済による3億83百万円、配当金の支払いによる2億43百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,713
受取手形及び売掛金	4,113	4,379
商品及び製品	340	341
仕掛品	481	449
原材料及び貯蔵品	850	849
繰延税金資産	66	176
その他	194	195
流動資産合計	9,876	10,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,514	1,468
機械装置及び運搬具（純額）	613	681
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	22
その他（純額）	62	56
有形固定資産合計	3,685	3,641
無形固定資産		
	150	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,778
長期貸付金	13	15
関係会社長期貸付金	20	20
生命保険積立金	77	80
繰延税金資産	353	369
その他	42	42
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,216	2,306
固定資産合計	6,052	6,133
資産合計	15,928	16,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	614	560
短期借入金	767	607
未払金	242	180
未払法人税等	342	426
役員賞与引当金	32	—
賞与引当金	—	312
その他	97	149
流動負債合計	2,097	2,236
固定負債		
長期借入金	1,850	1,626
退職給付に係る負債	1,280	1,231
役員退職慰労引当金	221	237
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	157
固定負債合計	3,565	3,308
負債合計	5,663	5,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,430
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	10,153	10,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	33
為替換算調整勘定	58	39
その他の包括利益累計額合計	111	72
純資産合計	10,265	10,693
負債純資産合計	15,928	16,238

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,881	6,372
売上原価	4,043	4,375
売上総利益	1,837	1,997
販売費及び一般管理費	874	926
営業利益	962	1,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	20
複合金融商品評価益	—	43
その他	3	9
営業外収益合計	20	72
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	0	56
売上債権売却損	1	1
複合金融商品評価損	1	—
持分法による投資損失	42	68
その他	5	6
営業外費用合計	56	140
経常利益	926	1,003
特別損失		
投資有価証券評価損	96	—
投資有価証券売却損	—	13
特別損失合計	96	13
税金等調整前四半期純利益	830	990
法人税、住民税及び事業税	376	394
法人税等調整額	△58	△116
法人税等合計	317	277
四半期純利益	512	712
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	712

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	512	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△19
その他の包括利益合計	△17	△39
四半期包括利益	495	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	673

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	830	990
減価償却費	137	153
持分法による投資損益(△は益)	42	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	312
投資有価証券評価損益(△は益)	96	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	13
複合金融商品評価損益(△は益)	1	△43
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	4	8
為替差損益(△は益)	9	29
売上債権の増減額(△は増加)	21	△265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	△54
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	51
未払金の増減額(△は減少)	△71	△52
その他	△59	8
小計	858	1,166
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△364	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△365	△113
無形固定資産の取得による支出	△29	△44
投資有価証券の取得による支出	△3	△206
投資有価証券の売却による収入	—	70
保険積立金の積立による支出	△3	△3
関係会社貸付けによる支出	—	△26
長期貸付金の回収による収入	0	4
長期貸付けによる支出	—	△6
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	—
長期借入れによる収入	190	—
長期借入金の返済による支出	△182	△383
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△225	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135	△115
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,402	3,713

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,198	2,240	1,338	5,777	103	5,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	39	3	184	—	184
計	2,340	2,279	1,342	5,961	103	6,065
セグメント利益	637	811	324	1,774	39	1,813

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,774
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	△27
全社費用 (注)	△826
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,645	2,203	1,413	6,261	110	6,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	39	0	168	—	168
計	2,773	2,242	1,413	6,429	110	6,540
セグメント利益	796	695	386	1,878	46	1,925

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,878
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	△23
全社費用（注）	△846
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,071

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「C P 事業部」、「G P 事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P 事業部」に、「岐阜事業所」は「G P 事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。